

## アメリカの公共部門労働問題

大阪市立大教授 チャールズ・ウェザーズ氏

チャールズ・ウェザーズさん（大阪市立大教授）は、アメリカ中西部カンザス州出身。両親は「オバマが嫌い、ヒラリーは大嫌い。ウォルマートとマクド（ナルド）が大好き」という典型的な保守基盤だ。労働組合の団結権保障がない「right-to-work」州で労働組合は弱い。

まず、アメリカ労働運動の最近の傾向として、①組合の組織拡大活動の難しさ、②労働 NPO など非労働組合組織の役割の大きさ、③公共部門が労使関係の重要な戦場になっていることを紹介。

公共サービスの質をめぐる攻防はますます重要になっていると、ウィスコンシン州、カリフォルニア州などの教育改革の攻防を紹介。家庭保育では多くの州が団結権、交渉権を認めず、組織化が課題になっている。

ウィスコンシン州は元々労組活動が活発だった。だが2010年に「Wisconsin is open for business」を掲げる保守派知事が誕生。公共部門労組の権利を制限、団体交渉権をなくす法律を提出。公共部門の労組は反対し、消防、警察を含め議事堂を占拠する「暴動（uprising）」（チャールズ訳）となった。

2010年の中間選挙では保守派の怒りが高まって共和党が圧勝。組合側は、①労働者の動員、②政治活動の強化、③地域への働きかけ（アウトリーチ）、④調査研究の方法改善を打ち出して対抗している。カリフォルニア州、シカゴ市の例を示し、こうした運動が有効であることを示した。他方、保守派が分裂してきていることもあげた。

公務員攻撃が続いてきた日本でも同様の問題を抱え、参考となる講演だった。（小畑精武）

